

主な特徴（図1、表1、統計表第2表）

東京都の完全失業率 3.8%

平成9年の公表開始以来最低

4年ぶりに全国水準を下回る

（労働力人口）

労働力人口は710万5千人となり、前年に比べ26万1千人（3.8%）増加し、3年連続の増加となった。

男性は19万8千人（4.9%）、女性は6万3千人（2.3%）それぞれ増加した。

（就業者数）

就業者数は683万2千人となり、前年に比べ27万5千人（4.2%）増加し、3年連続の増加となった。

男性は21万4千人（5.5%）、女性は6万2千人（2.3%）それぞれ増加した。

（完全失業者数）

完全失業者数は27万3千人となり、前年に比べ1万3千人（4.5%）減少し、5年連続の減少となった。

男性は1万6千人（9.1%）減少したが、女性は2千人（1.8%）増加し、5年ぶりの増加となった。

（完全失業率）

完全失業率は3.8%となり、前年と比べ0.4ポイント低下した。これは、平成9年（4.1%）の公表開始以来最低水準である。また、全国水準（3.9%）を4年ぶりに下回った。

男女別にみると、男性は3.7%、女性は4.0%となり、前年に比べ男性は0.6ポイント低下し、女性は同率となった。

図1 就業者数、完全失業率の推移（男女計）

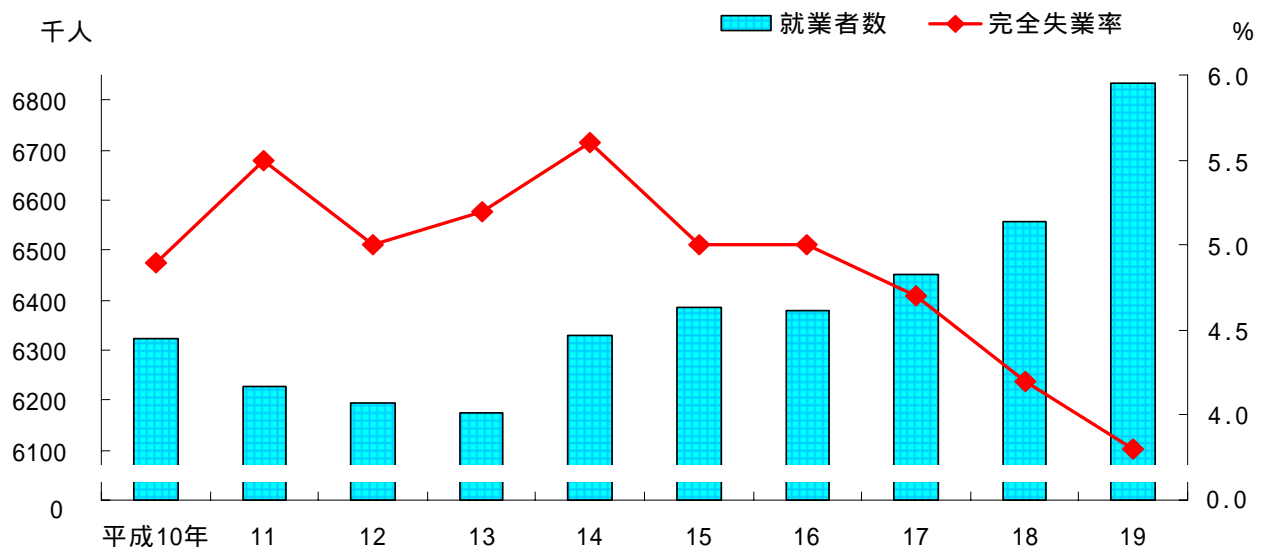


表 1 就業状態別15歳以上人口

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態	実 数			対前年増減数			対前年比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 277	5 594	5 684	251	145	107	2.3	2.7	1.9
労働力人口	7 105	4 252	2 853	261	198	63	3.8	4.9	2.3
就業者数	6 832	4 093	2 740	275	214	62	4.2	5.5	2.3
完全失業者数	273	159	114	- 13	- 16	2	-4.5	-9.1	1.8
非労働力人口	4 163	1 337	2 826	- 12	- 55	43	-0.3	-4.0	1.5
労働力人口比率	63.0	76.0	50.2	0.9	1.6	0.2			
完全失業率	3.8	3.7	4.0	-0.4	-0.6	0.0			

15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

1 労働力人口

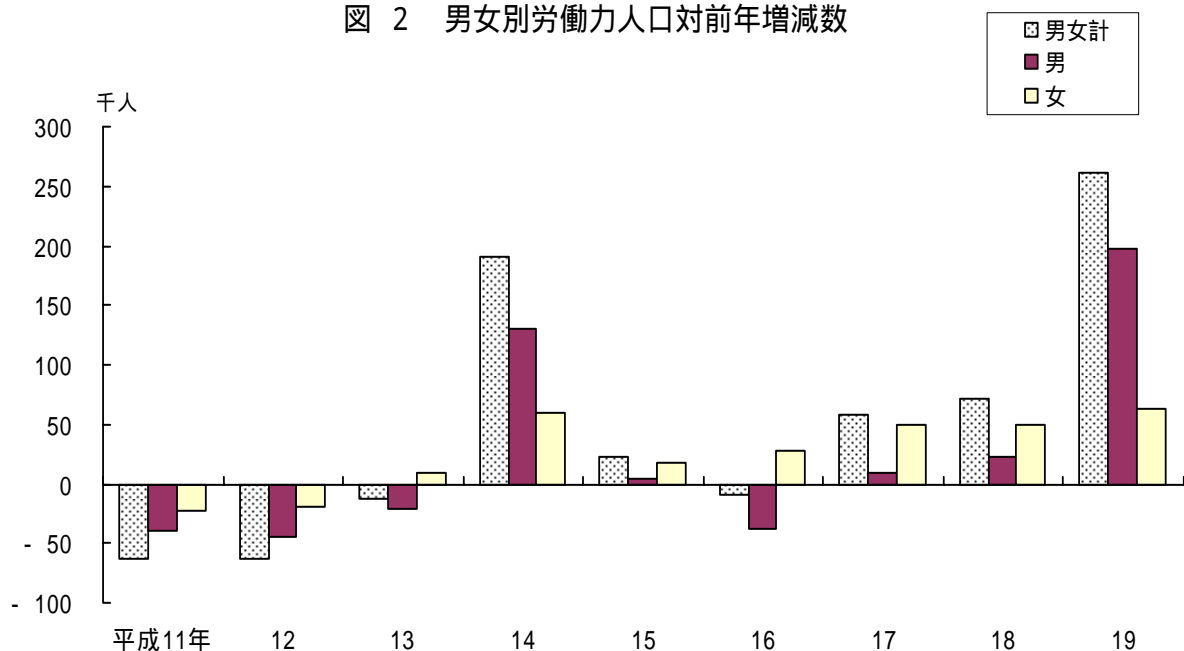
(1) 男女別労働力人口の推移

労働力人口は710万5千人となり、前年に比べ26万1千人(3.8%)増加し、3年連続の増加となった。

男女別にみると、男性は425万2千人となり、前年に比べ19万8千人(4.9%)増加し、3年連続の増加となった。女性は285万3千人となり、前年に比べ6万3千人(2.3%)増加し、7年連続の増加となった。

(表1、表2、図2)

図 2 男女別労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢階級別労働力人口

男女別に年齢階級別労働力人口をみると、男性は前年に比べ「25～34歳」は減少したが、その他の階級ではいずれも増加した。男性全体では19万8千人の増加となった。「35～44歳」は平成10年以降10年連続で増加し、「45～54歳」は平成10年以降初めて増加した。女性は前年に比べ「25～34歳」は減少したが、その他の階級ではいずれも増加した。女性全体では6万3千人の増加となった。「35～44歳」は8年連続で増加した。

(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

(単位：千人)

年	男女計	男	男						女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成10年	6 650	4 029	376	1 046	764	877	675	291	2 621	382	660	452	573	411	143
11	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146
12	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148
13	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156
14	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170
15	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181
16	6 714	4 022	295	1 044	907	745	707	323	2 692	299	740	519	497	450	188
17	6 772	4 031	289	1 028	936	722	718	338	2 741	302	738	565	487	466	184
18	6 844	4 054	273	1 019	960	716	718	367	2 790	298	732	597	495	458	209
19	7 105	4 252	337	984	1 021	752	761	397	2 853	308	707	621	522	477	218
対前年増減数															
平成11年	- 63	- 40	- 35	0	5	- 26	13	2	- 23	- 39	25	- 12	- 12	12	3
12	- 63	- 44	- 15	3	21	- 13	- 24	- 15	- 19	- 30	17	13	- 16	- 5	2
13	- 13	- 21	- 27	19	11	- 7	- 25	7	9	- 18	11	24	- 3	- 13	8
14	191	130	61	- 12	54	- 11	10	28	60	25	12	11	- 7	5	14
15	22	5	- 36	6	35	- 36	25	12	17	- 10	- 7	5	- 7	24	11
16	- 10	- 37	- 29	- 18	17	- 39	33	- 2	27	- 11	22	26	- 31	16	7
17	58	9	- 6	- 16	29	- 23	11	15	49	3	- 2	46	- 10	16	- 4
18	72	23	- 16	- 9	24	- 6	0	29	49	- 4	- 6	32	8	- 8	25
19	261	198	64	- 35	61	36	43	30	63	10	- 25	24	27	19	9

図3 年齢階級別労働力人口対前年増減数(男)

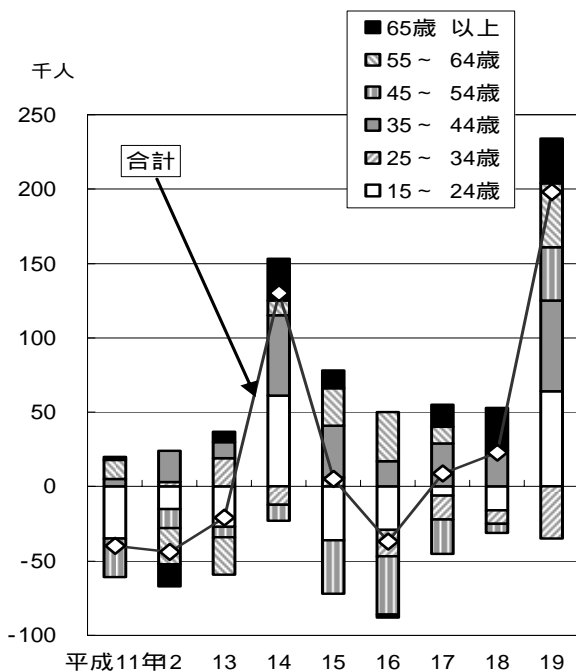
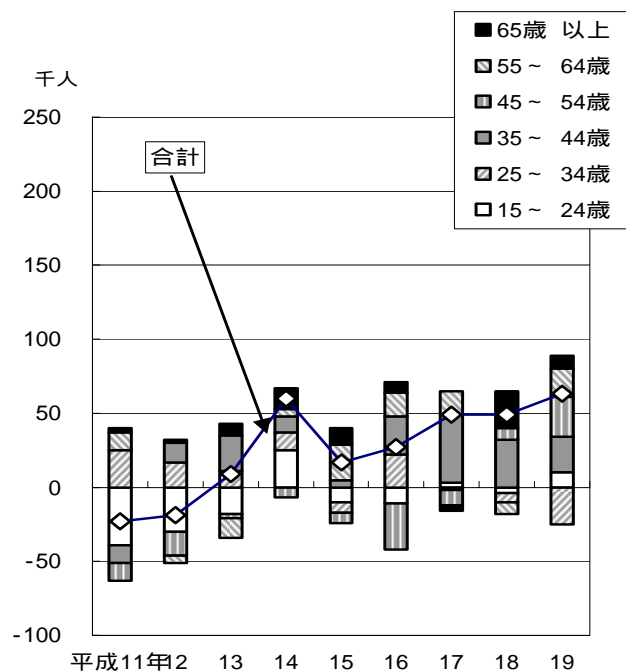


図4 年齢階級別労働力人口対前年増減数(女)



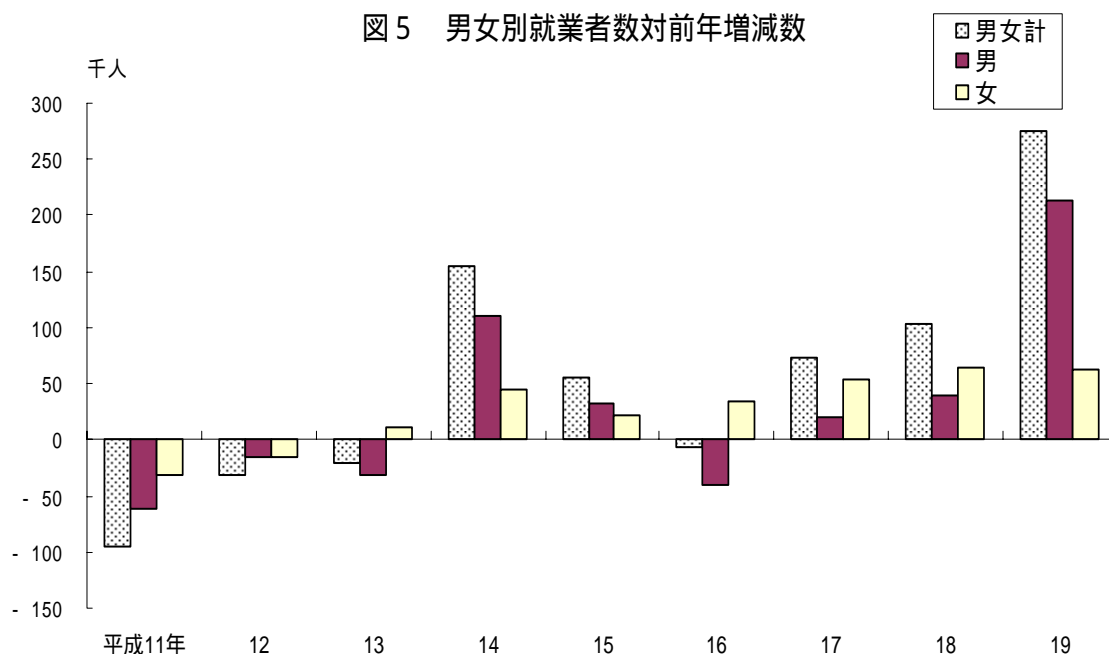
2 就業者

(1) 男女別就業者数の推移

就業者数は 683 万 2 千人となり、前年に比べ 27 万 5 千人 (4.2%) 増加し、3 年連続増加となった。

男女別にみると、男性は 409 万 3 千人となり、前年に比べ 21 万 4 千人 (5.5%) 増加し、3 年連続増加となった。女性は 274 万人となり、前年に比べ 6 万 2 千人 (2.3%) 増加し、7 年連続の増加となった。

(表 1、表 3、図 5)



(2) 男女別年齢階級別就業者数

男女別に年齢階級別就業者数をみると、男性は前年に比べ「25～34 歳」は減少したが、その他の階級ではいずれも増加し、男性全体で 21 万 4 千人の増加となった。「35～44 歳」は平成 10 年以降 10 年連続で増加し、「45～54 歳」は平成 10 年以降初めて増加した。

女性は前年に比べ「25～34 歳」は減少したが、その他の階級ではいずれも増加し、女性全体で 6 万 2 千人の増加となった。「35～44 歳」は 8 年連続で増加した。

(表 3、図 6、図 7)

表3 年齢階級別就業者数の推移

(単位：千人)

	年	男女計	男							女						
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業者数	平成10年	6 322	3 827	341	995	733	849	632	278	2 494	356	615	433	553	396	141
	11	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
	12	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
	13	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
	14	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
	15	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
	16	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183
	17	6 453	3 840	264	974	899	696	680	326	2 613	279	693	542	472	446	181
	18	6 557	3 879	256	960	928	694	684	357	2 678	281	695	575	477	444	206
	19	6 832	4 093	318	936	987	731	734	387	2 740	287	676	596	505	461	215
対前年増減数	平成11年	- 95	- 62	- 39	- 9	6	- 30	8	1	- 31	- 36	20	- 15	- 10	8	2
	12	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
	13	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
	14	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
	15	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10
	16	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6
	17	74	20	- 3	- 4	24	- 21	11	12	54	3	- 3	51	- 4	10	- 2
	18	104	39	- 8	- 14	29	- 2	4	31	65	2	2	33	5	- 2	25
	19	275	214	62	- 24	59	37	50	30	62	6	- 19	21	28	17	9

図6 年齢階級別就業者数
対前年増減数（男）

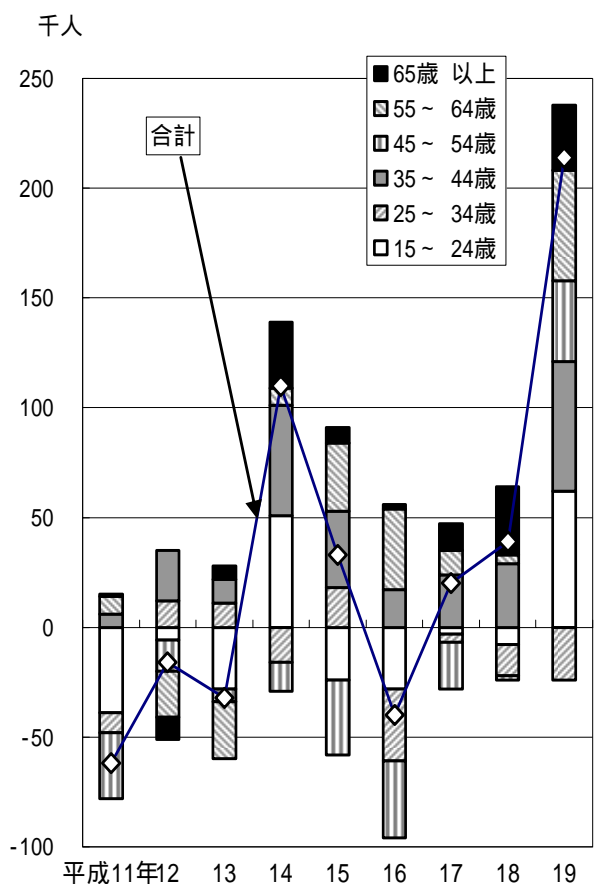
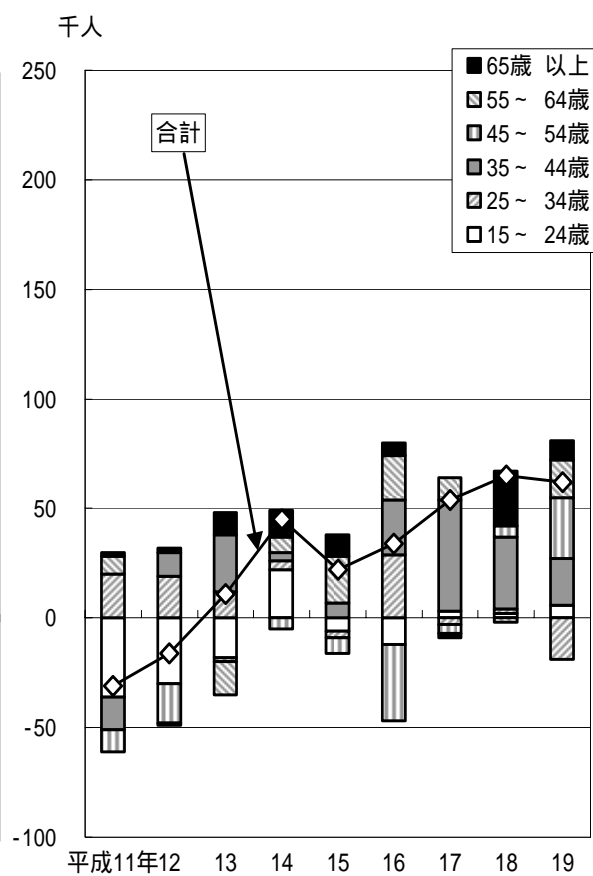


図7 年齢階級別就業者数
対前年増減数（女）



(3) 産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ増加した主な産業は、卸売・小売業（7万1千人、6.1%）、情報通信業（5万人、10.4%）、製造業（3万9千人、4.7%）等8業種となった。減少した主な産業は、運輸業（8千人、2.3%）、教育、学習支援業（2千人、0.7%）となった。

男女別にみると、男性で前年に比べ増加した主な産業は、卸売・小売業（5万6千人、9.4%）、製造業（4万9千人、8.4%）、情報通信業（3万6千人、10.1%）等10業種であり、減少した主な産業は、運輸業（7千人、2.4%）であった。女性で前年に比べ増加した主な産業は、「サービス業（他に分類されないもの）」（2万6千人、4.7%）、卸売・小売業（1万6千人、2.9%）等6業種であり、減少した主な産業は医療、福祉（1万4千人、3.6%）、教育、学習支援業（9千人、5.6%）、製造業（9千人、3.6%）、運輸業（1千人、1.8%）となった。

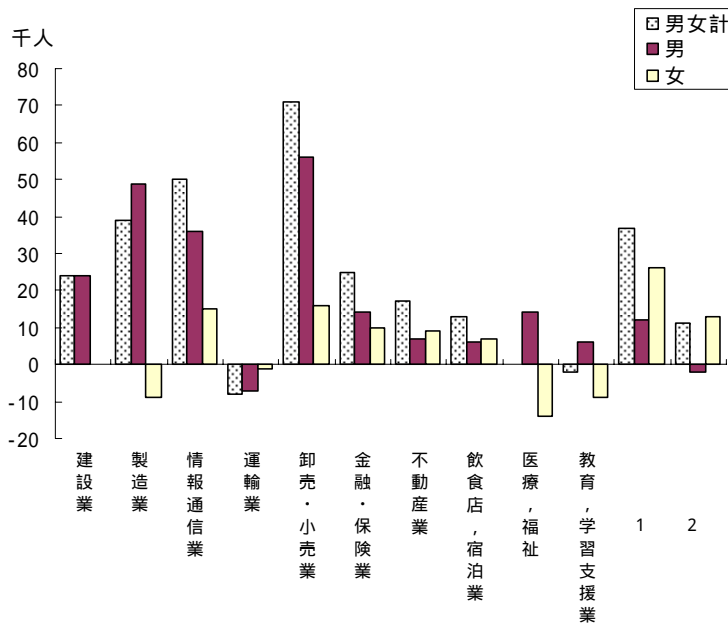
(表4、図8)

表4 産業別の就業者数

(単位：千人、%)

年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
19年	男女計	484	875	531	337	1 226	245	192	447	515	291	1 304	386
	男	415	633	391	281	651	136	117	211	142	139	720	255
	女	69	242	141	56	575	109	74	236	373	152	584	130
18年	男女計	460	836	481	345	1 155	220	175	434	515	293	1 267	375
	男	391	584	355	288	595	122	110	205	128	133	708	257
	女	69	251	126	57	559	99	65	229	387	161	558	117
対増 前減 年数	男女計	24	39	50	- 8	71	25	17	13	0	- 2	37	11
	男	24	49	36	- 7	56	14	7	6	14	6	12	- 2
	女	0	- 9	15	- 1	16	10	9	7	- 14	- 9	26	13
前 年 比	男女計	5.2	4.7	10.4	-2.3	6.1	11.4	9.7	3.0	0.0	-0.7	2.9	2.9
	男	6.1	8.4	10.1	-2.4	9.4	11.5	6.4	2.9	10.9	4.5	1.7	-0.8
	女	0.0	-3.6	11.9	-1.8	2.9	10.1	13.8	3.1	-3.6	-5.6	4.7	11.1

図8 主な産業分類別就業者数の増減数



- 1 サービス業（他に分類されないもの）
- 2 その他（農林業、漁業、鉱業等を含む）

(4) 産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比をみると、上位業種は「サービス業(他に分類されないもの)」(19.1%)、卸売・小売業(17.9%)、製造業(12.8%)となった。平成18年と比べると情報通信業と医療、福祉の順位が入れ換わったのみで、他の産業では変化がなかった。

男性の上位業種も「サービス業(他に分類されないもの)」(17.6%)、卸売・小売業(15.9%)、製造業(15.5%)となった。平成18年と比べると医療、福祉と教育、学習支援業の順位が入れ換わったのみで、他の産業では変化がなかった。

女性の上位業種は「サービス業(他に分類されないもの)」(21.3%)、卸売・小売業(21.0%)、医療、福祉(13.6%)となった。平成18年と比べるとサービス業(他に分類されないもの)が1位となり不動産業と建設業の順位が入れ換わった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業の構成比

(単位：%)

順位	男女計			男			女					
	平成19年	平成18年		平成19年	平成18年		平成19年	平成18年				
1	サービス業(他に分類されないもの)	19.1	サービス業(他に分類されないもの)	19.3	サービス業(他に分類されないもの)	17.6	サービス業(他に分類されないもの)	18.3	サービス業(他に分類されないもの)	21.3	卸売・小売業	20.9
2	卸売・小売業	17.9	卸売・小売業	17.6	卸売・小売業	15.9	卸売・小売業	15.4	卸売・小売業	21.0	サービス業(他に分類されないもの)	20.8
3	製造業	12.8	製造業	12.8	製造業	15.5	製造業	15.1	医療、福祉	13.6	医療、福祉	14.5
4	情報通信業	7.8	医療、福祉	7.9	建設業	10.1	建設業	10.1	製造業	8.8	製造業	9.4
5	医療、福祉	7.5	情報通信業	7.3	情報通信業	9.6	情報通信業	9.2	飲食店、宿泊業	8.6	飲食店、宿泊業	8.6
6	建設業	7.1	建設業	7.0	運輸業	6.9	運輸業	7.4	教育、学習支援業	5.5	教育、学習支援業	6.0
7	飲食店、宿泊業	6.5	飲食店、宿泊業	6.6	その他	6.2	その他	6.6	情報通信業	5.1	情報通信業	4.7
8	その他	5.6	その他	5.7	飲食店、宿泊業	5.2	飲食店、宿泊業	5.3	その他	4.7	その他	4.4
9	運輸業	4.9	運輸業	5.3	医療、福祉	3.5	教育、学習支援業	3.4	金融・保険業	4.0	金融・保険業	3.7
10	教育、学習支援業	4.3	教育、学習支援業	4.5	教育、学習支援業	3.4	医療、福祉	3.3	不動産業	2.7	建設業	2.6
11	金融・保険業	3.6	金融・保険業	3.4	金融・保険業	3.3	金融・保険業	3.1	建設業	2.5	不動産業	2.4
12	不動産業	2.8	不動産業	2.7	不動産業	2.9	不動産業	2.8	運輸業	2.0	運輸業	2.1

図9 産業別就業者数構成比

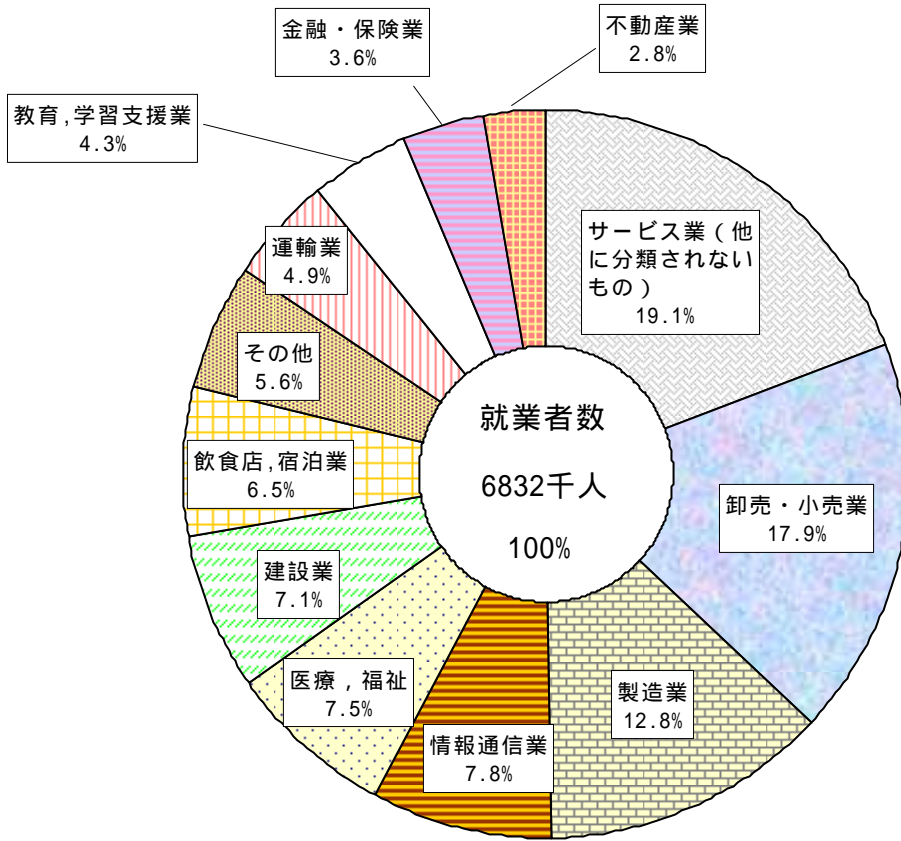


図10 産業別就業者数構成比（男）

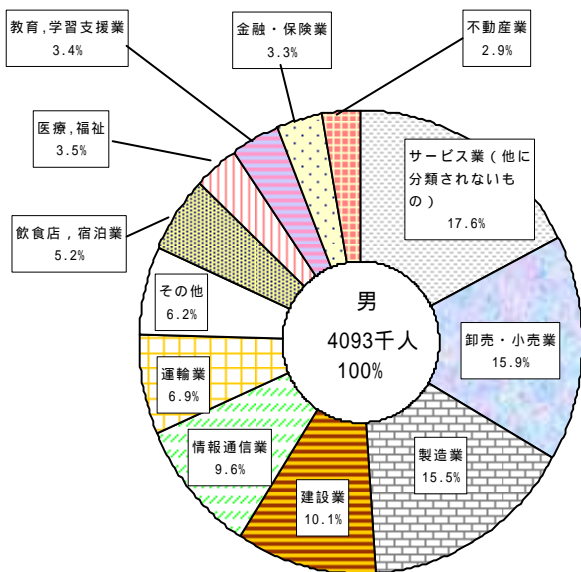
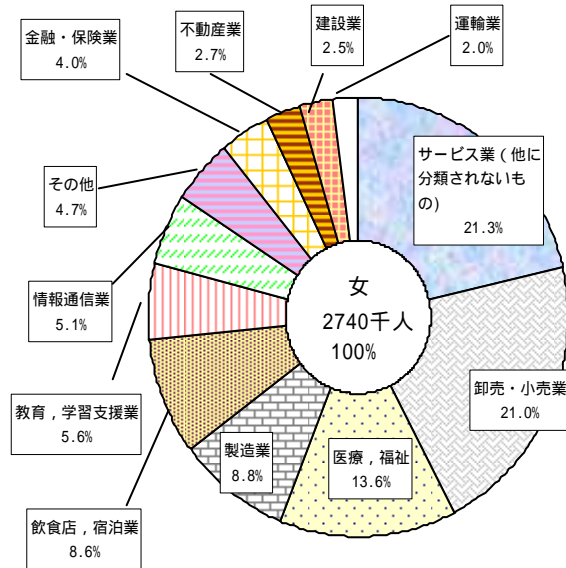


図11 産業別就業者数構成比（女）



(5) 企業の従業者規模別雇用者数

就業者のうち、雇用者を企業の従業者規模別で見ると、前年に比べすべての規模で増加した。「1～29人」では192万6千人となり、6万6千人(3.5%)増加し、3年連続増加となった。「30～499人」では191万9千人となり、9万3千人(5.1%)増加し、4年連続で増加となった。「500人以上」では176万4千人となり、10万9千人(6.6%)増加し、5年連続の増加となった。

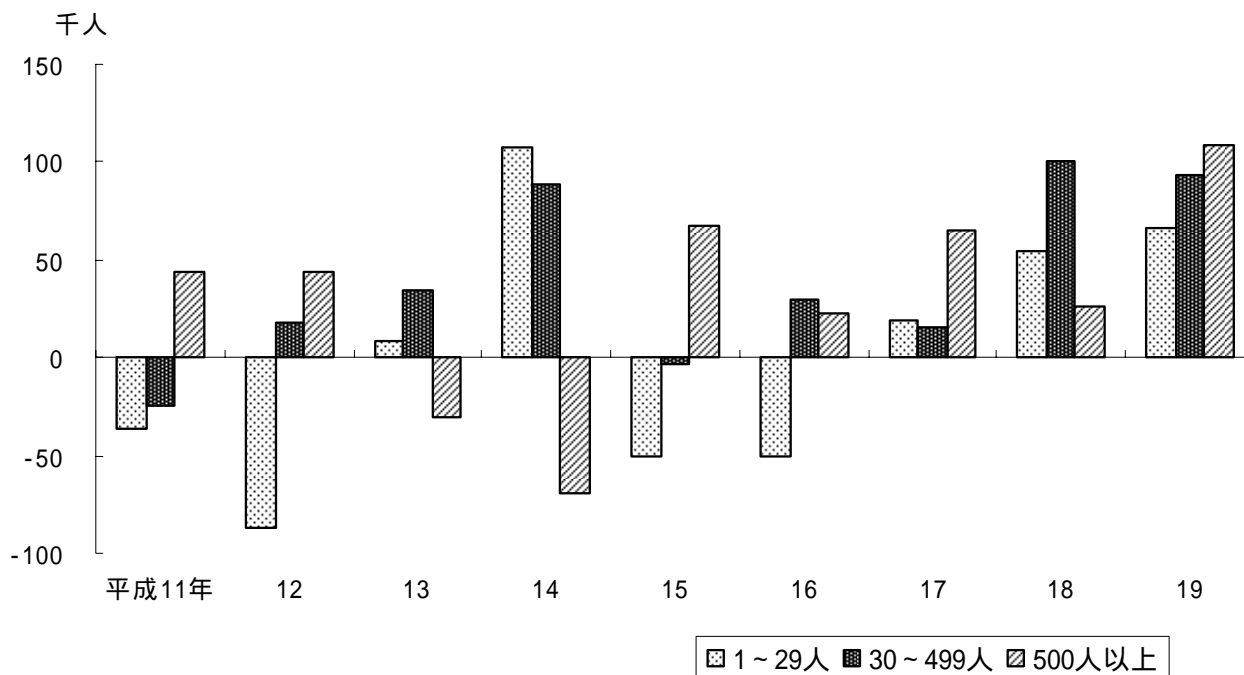
(表6、図12)

表6 企業の従業者規模別雇用者数

年	企業の従業者規模別雇用者数			対前年増減数			対前年比		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
平成 10年	1 903	1 566	1 485	8	-54	-15	0.4	-3.3	-1.0
11	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6
16	1 786	1 709	1 564	-59	30	23	-3.3	1.8	1.5
17	1 805	1 725	1 629	19	16	65	1.1	0.9	4.2
18	1 860	1 826	1 655	55	101	26	3.0	5.9	1.6
19	1 926	1 919	1 764	66	93	109	3.5	5.1	6.6

(単位：千人、%)

図12 企業の従業者規模別雇用者数の対前年増減数



3 完全失業者

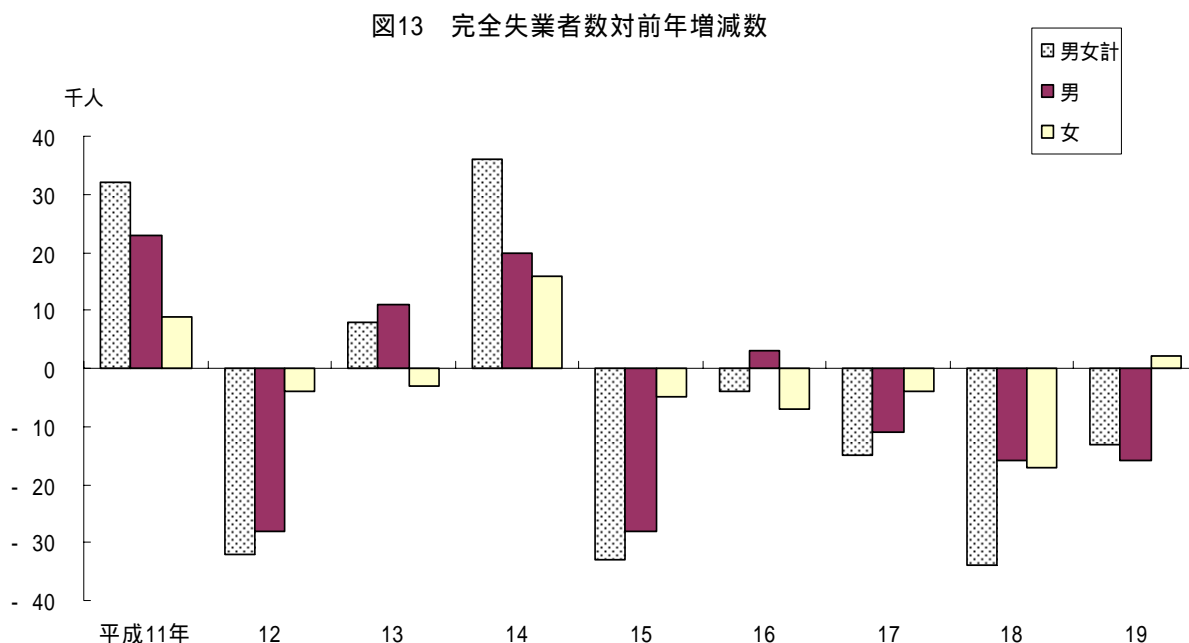
(1) 男女別完全失業者の推移

完全失業者数は 27 万 3 千人となり、前年に比べ 1 万 3 千人 (4.5%) 減少し、5 年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は 15 万 9 千人となり、前年に比べ 1 万 6 千人 (9.1%) 減少し、3 年連続の減少となった。

女性は 11 万 4 千人となり、前年に比べ 2 千人 (1.8%) 増加し、5 年ぶりの増加となった。

(表 1、表 7、図 13)



(2) 男女別年齢階級別完全失業者数

男女別に年齢階級別完全失業者数をみると、男性で前年に比べ減少したのは「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」、増加したのは「15～24歳」「35～44歳」「65歳以上」であった。

女性で前年に比べ減少したのは「25～34歳」「45～54歳」、増加したのは「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」、「65歳以上」では変化がなかった。

(表 7、図 14、図 15)

表7 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

(単位：千人)

	年	男女計	男	男						女	女					
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業者数	平成10年	328	201	36	51	31	28	43	13	127	26	45	19	19	15	2
	11	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
	12	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
	13	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
	14	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
	15	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
	16	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4
	17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3
	18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3	
対前年増減数	平成11年	32	23	4	9	-1	4	6	1	9	-3	5	3	-1	4	1
	12	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
	13	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
	14	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
	15	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3
	16	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1
	17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1
	18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0
	19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0

図14 年齢階級別完全失業者数
対前年増減数(男)

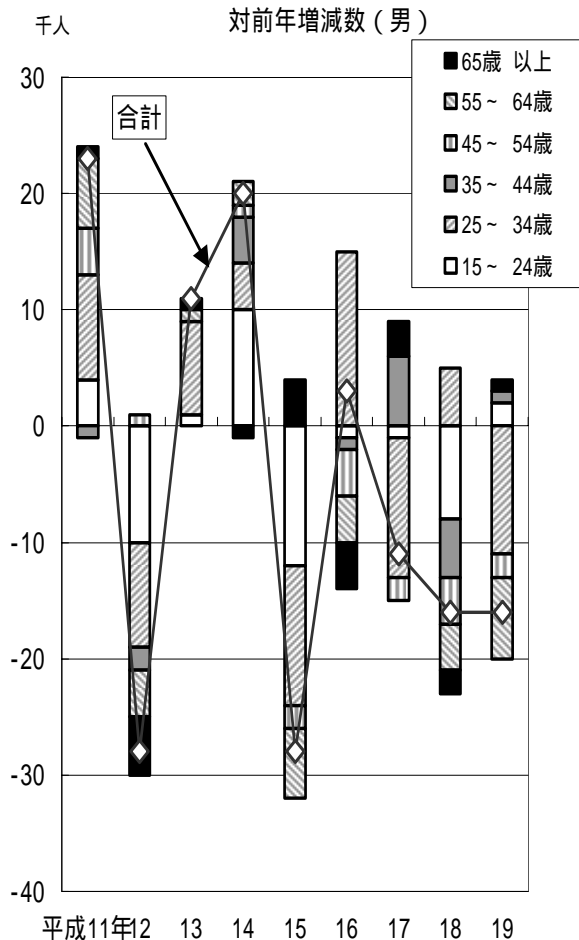
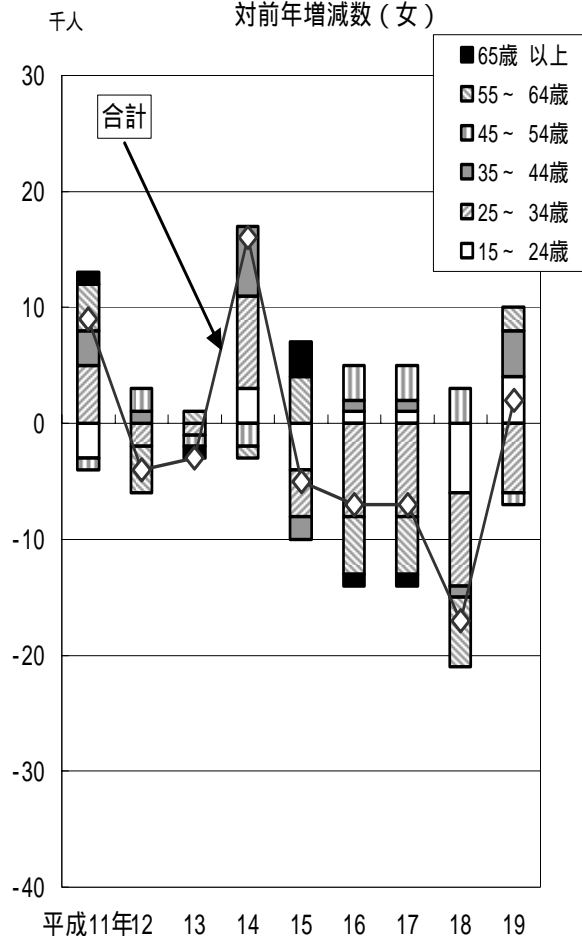


図15 年齢階級別完全失業者数
対前年増減数(女)



4 非労働力人口

(1) 男女別非労働力人口の推移

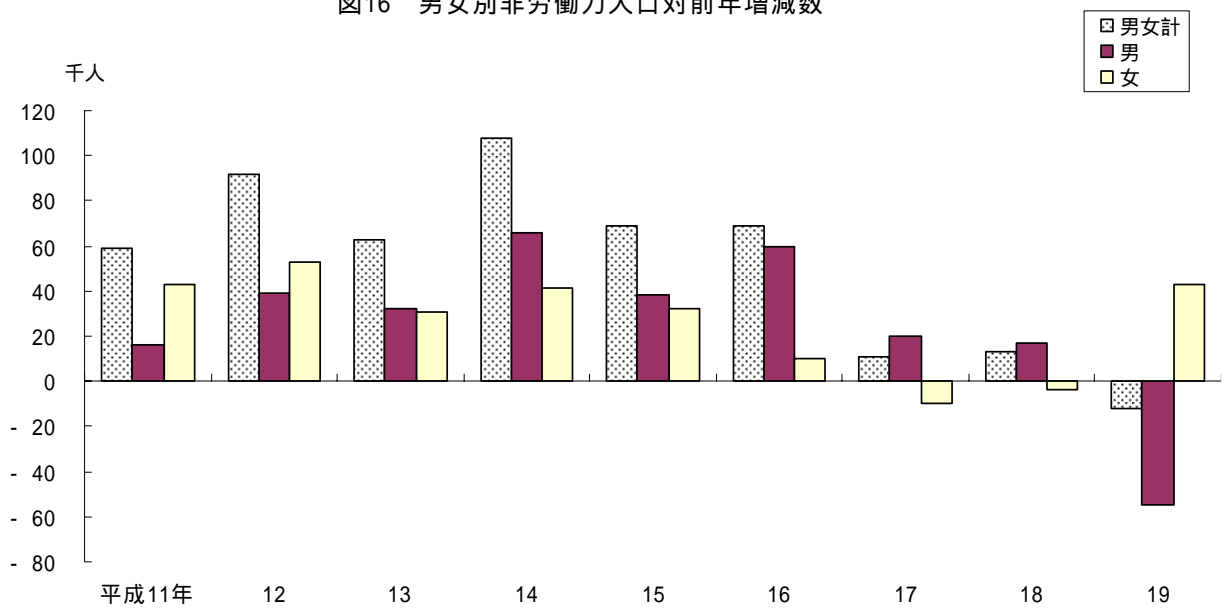
非労働力人口は416万3千人となり、前年に比べ1万2千人(0.3%)減少し、平成10年以降初めて減少となった。

男女別にみると、男性は133万7千人となり、前年に比べ5万5千人(4.0%)減少し、女性は282万6千人となり、前年に比べ4万3千人(1.5%)増加となった。

男性は平成10年以降初めて減少し、女性は3年ぶりの増加となった。

(表1、表8、図16)

図16 男女別非労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢階級別非労働力人口

男女別に年齢階級別非労働力人口をみると、男性で前年に比べ増加したのは「25～34歳」「65歳以上」、減少したのは「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」であった。「35～44歳」では増減がなかった。

女性で前年に比べ増加したのは「35～44歳」「65歳以上」、減少したのは「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」であった。「25～34歳」では増減がなかった。

(表8、図17、図18)

表8 年齢階級別非労働力人口の推移

(単位：千人)

	年	男女計	男						65歳以上	女	女					
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
非労働力人口	平成10年	3 691	1 104	500	45	14	20	86	439	2 587	424	337	271	307	389	860
	11	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896
	12	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935
	13	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975
	14	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008
	15	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040
	16	4 151	1 355	467	63	31	35	125	634	2 797	414	296	351	252	415	1 069
	17	4 162	1 375	454	72	29	36	130	654	2 787	398	288	337	239	412	1 113
	18	4 175	1 392	470	66	34	31	127	665	2 783	404	281	334	218	413	1 133
	19	4 163	1 337	415	68	34	27	110	683	2 826	381	281	368	210	396	1 190
対前年増減数	平成11年	59	16	- 19	14	2	- 4	- 5	27	43	- 3	- 4	23	- 13	4	36
	12	92	39	- 26	- 3	- 1	6	17	47	53	- 1	- 5	10	9	1	39
	13	63	32	- 7	- 1	2	4	6	28	31	- 13	13	- 11	2	- 1	40
	14	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	- 21	25	- 21	5	33
	15	69	38	14	- 9	2	- 1	6	26	32	- 6	5	29	- 32	3	32
	16	69	60	1	8	12	8	- 2	33	10	- 7	- 29	4	0	14	29
	17	11	20	- 13	9	- 2	1	5	20	- 10	- 16	- 8	- 14	- 13	- 3	44
	18	13	17	16	- 6	5	- 5	- 3	11	- 4	6	- 7	- 3	- 21	1	20
	19	- 12	- 55	- 55	2	0	- 4	- 17	18	43	- 23	0	34	- 8	- 17	57

図17 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数（男）

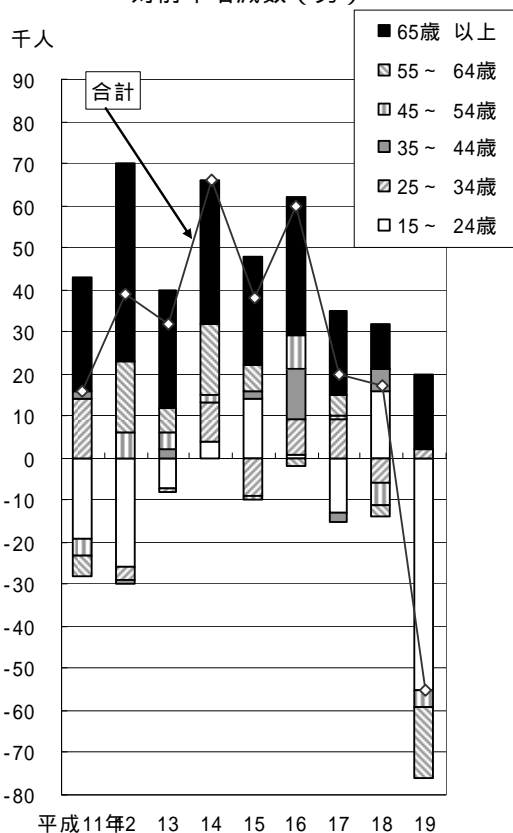
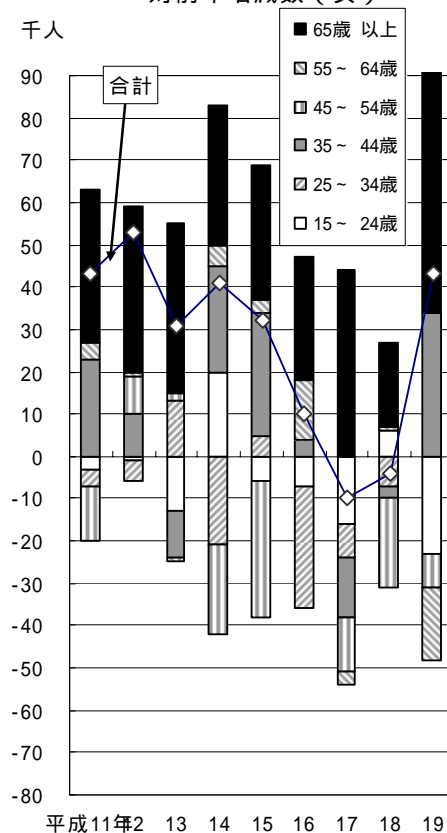


図18 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数（女）



(3) 男女別活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別、活動状態別にみると、男性は前年に比べ家事が9千人増加したが、通学が5万1千人、その他が1万3千人減少した。

女性は前年に比べ家事が2万3千人、その他が5万5千人増加し、通学が3万5千人減少した。(表9、図19、図20)

表9 活動状態別非労働力人口

(単位：千人)

年	男女計	男	男			女	女			
			家事	通学	その他		家事	通学	その他	
活動状況別非労働力人口	平成10年	3 691	1 104	19	521	564	2 587	1 740	408	440
	11	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
	12	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
	13	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
	14	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
	15	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
	17	4 162	1 375	40	471	864	2 787	1 766	381	640
	18	4 175	1 392	45	478	869	2 783	1 713	390	680
	19	4 163	1 337	54	427	856	2 826	1 736	355	735
対前年増減数	平成11年	59	16	5	-10	21	43	47	4	-10
	12	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
	13	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45
	18	13	17	5	7	5	-4	-53	9	40
	19	-12	-55	9	-51	-13	43	23	-35	55

図19 活動状態別非労働力人口(男)

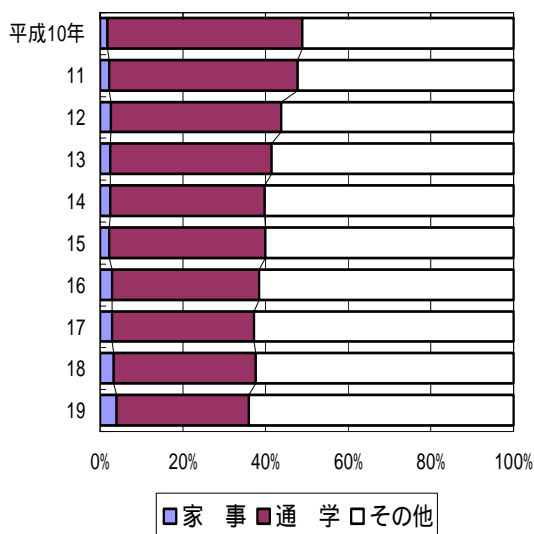
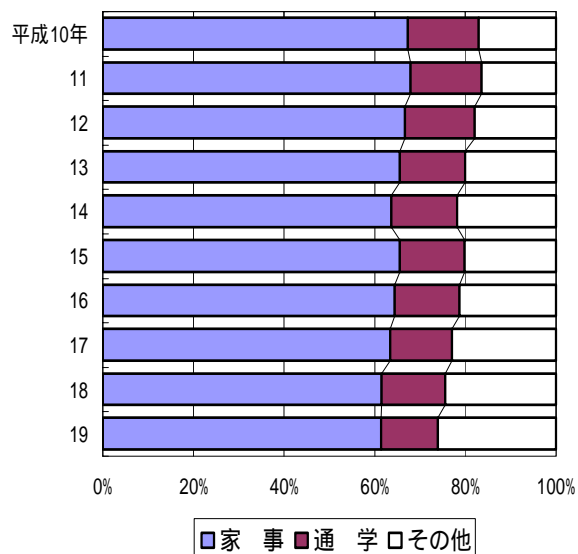


図20 活動状態別非労働力人口(女)



5 労働力人口比率

(1) 男女別労働力人口比率の推移

労働力人口比率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）は、63.0%となり、前年に比べ0.9ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

男女別にみると、男性は76.0%となり、前年に比べ1.6ポイント上昇し、平成10年以降初めて上昇となった。

女性は50.2%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。

（表1、表10、図21、図22）

図21 年齢階級別労働力人口比率（男）

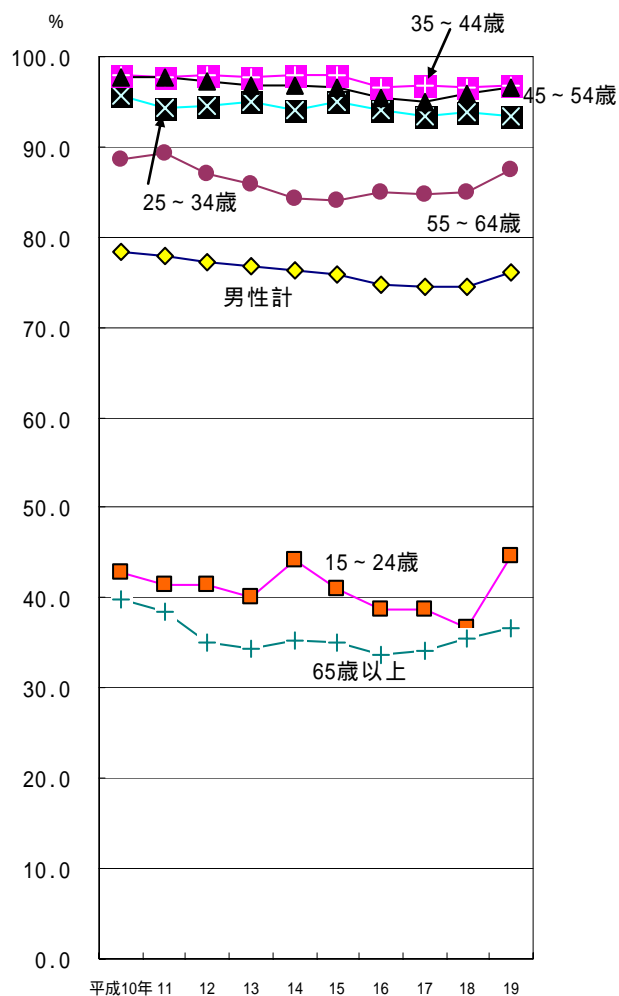
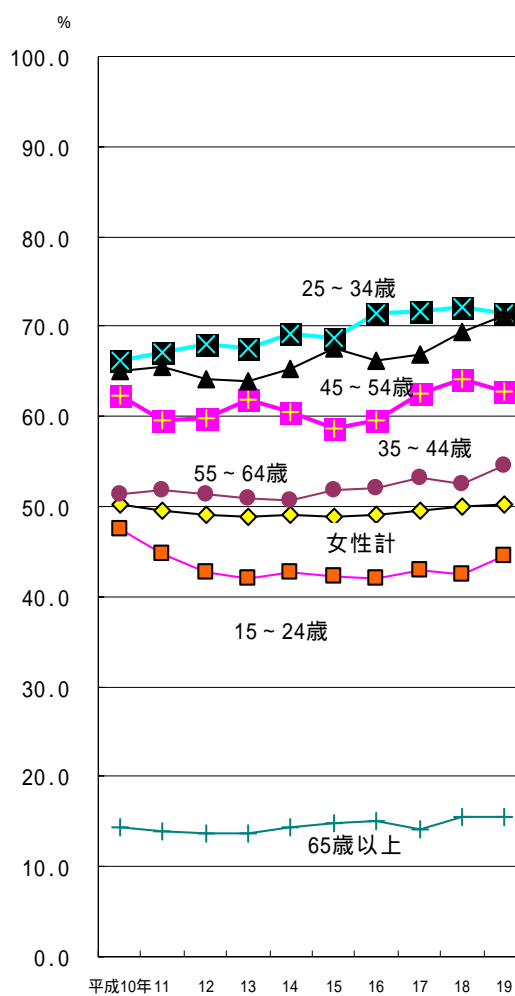


図22 年齢階級別労働力人口比率（女）



(2) 男女別年齢階級別労働力人口比率

男女別に年齢階級別労働力人口比率をみると、男性で前年に比べ上昇したのは「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」、低下したのは「25～34歳」であった。「15～24歳」では8ポイントと大幅に上昇した。

女性で前年に比べ上昇したのは「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」、低下したのは「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」であった。

(表10、図21、図22)

表10 年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位：%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
労働力人口比率	平成10年	64.2	78.4	42.9	95.6	97.9	97.7	88.6	39.8	50.3	47.4	66.1	62.3	65.1	51.3	14.3
	11	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
	12	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
	13	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
	14	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
	15	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
	16	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
	17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2
	18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6
	19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5
対前年増減数	平成11年	-0.6	-0.5	-1.5	-1.2	-0.2	0.0	0.6	-1.2	-0.7	-2.6	1.1	-2.6	0.4	0.5	-0.3
	12	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
	13	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
	14	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
	15	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
	16	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
	17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8
	18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4
	19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1

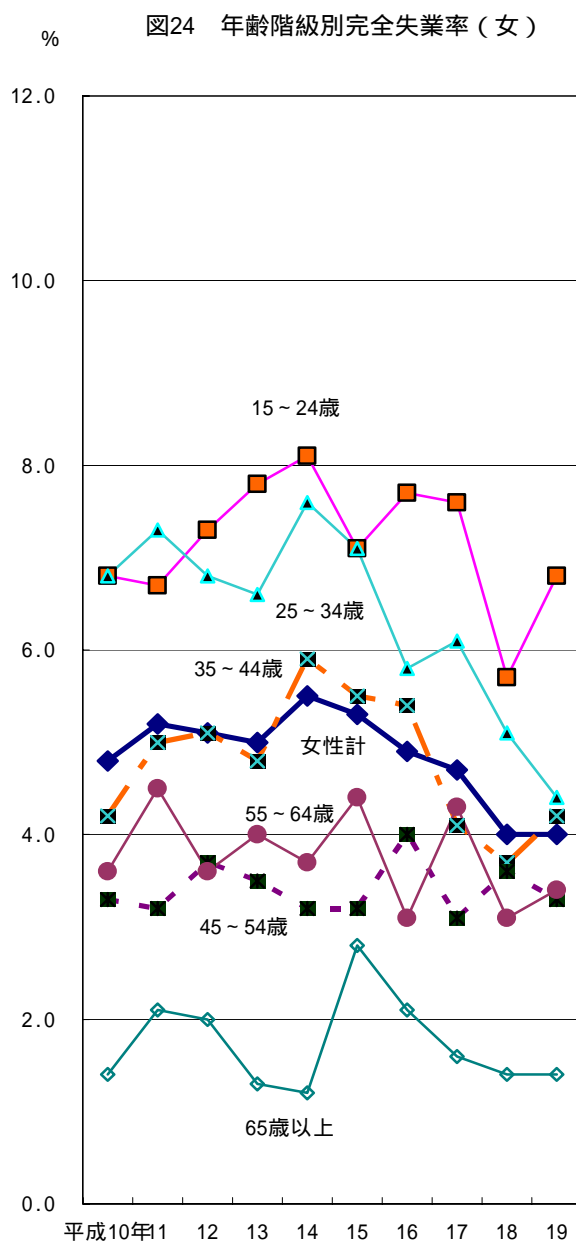
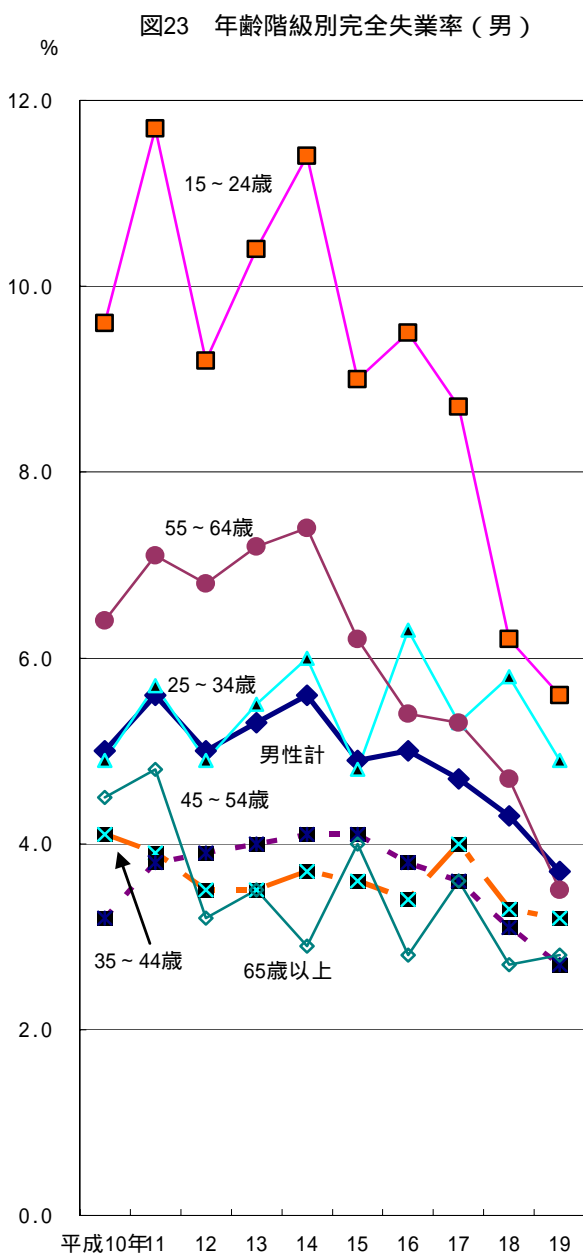
6 完全失業率

(1) 男女別完全失業率の推移

完全失業率は3.8%となり、前年に比べ0.4ポイント低下した。これは平成9年(4.1%)の公表開始以来最低水準である。また、全国水準(3.9%)を4年ぶりに下回った。

男女別にみると、男性は3.7%、女性は4.0%となり、前年に比べ、男性は0.6ポイント低下し、女性は同率となった。

(表1、表11、図23、図24、図25)



(2) 男女別年齢階級別完全失業率

男女別に年齢階級別完全失業率をみると、男性で前年に比べ上昇したのは「65歳以上」で、その他の階級では低下している。「15～24歳」では3年連続で低下しており、若年層で改善傾向が見られる。女性で前年に比べ上昇したのは「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」、低下したのは「25～34歳」「45～54歳」であった。「65歳以上」では変化がなかった。

(表11、図23、図24)

表11 年齢階級別完全失業率の推移

(単位 %、ポイント)

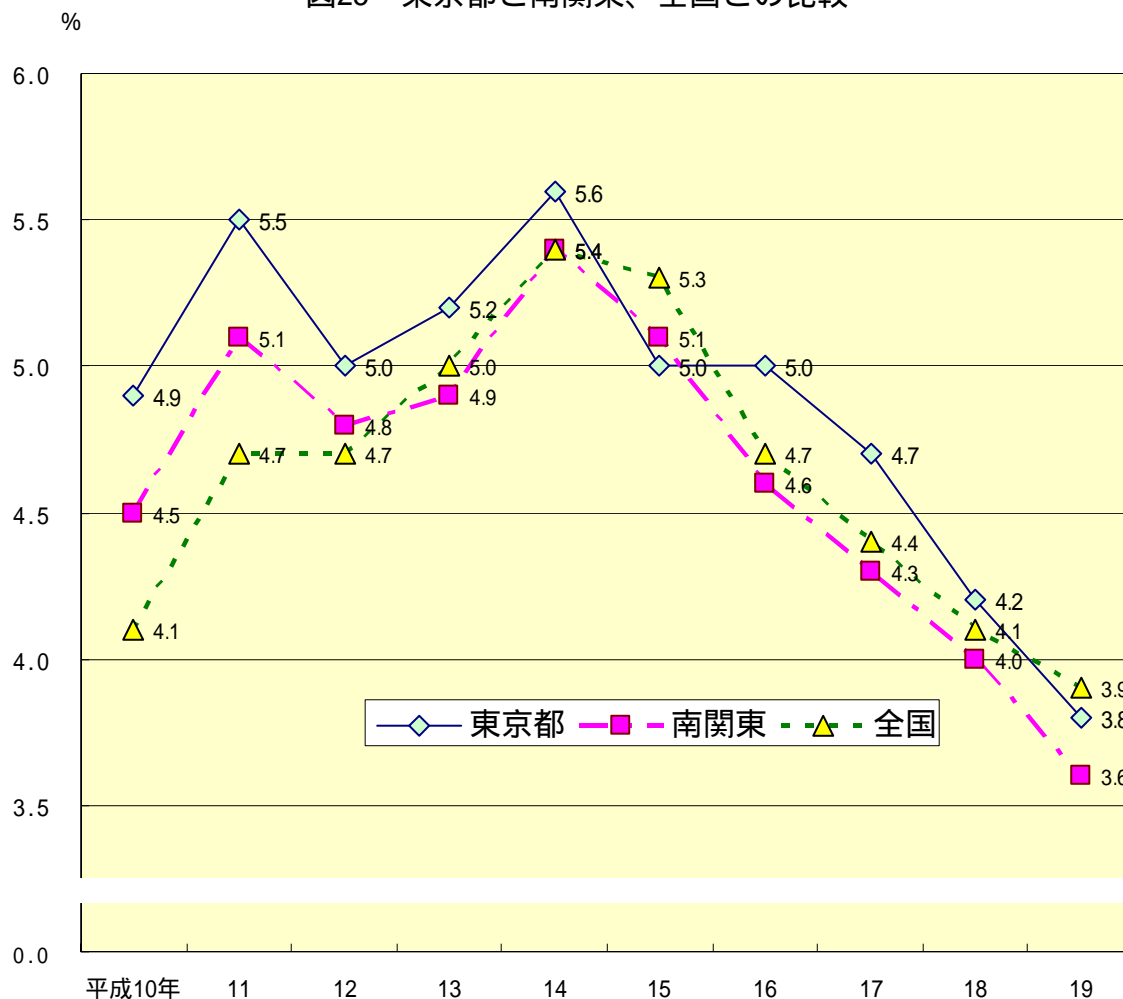
	年	男女計								女	男女計					
		男女計	男	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率	平成 10年	4.9	5.0	9.6	4.9	4.1	3.2	6.4	4.5	4.8	6.8	6.8	4.2	3.3	3.6	1.4
	11年	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12年	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13年	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14年	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
	15年	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
	16年	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
	17年	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
	18年	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
19年	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4	
対前年増減数	平成 11年	0.6	0.6	2.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	0.3	0.4	-0.1	0.5	0.8	-0.1	0.9	0.7
	12年	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13年	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14年	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15年	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
	16年	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
	17年	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
	18年	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
	19年	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0

(3) 完全失業率の東京都と南関東、全国との比較

東京都の完全失業率は3.8%で、前年に比べ0.4ポイント低下し、4年ぶりに全国を下回った。南関東は3.6%で、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。全国は3.9%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となり、南関東、全国とも5年連続の低下となった。

(図 25)

図25 東京都と南関東、全国との比較



南関東：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県